

第14回マニフェスト大賞 喜びの声



マニフェストを手に受賞を喜ぶ園田裕史大村市長

住みやすい町目指して

最優秀マニフェスト推進賞(首長) 園田裕史・長崎県大村市長

長崎県大村市は、時代の変遷に合わせ、優秀な人材を呼び寄せ、住みやすい町を目指して取り組んでいる。マニフェスト大賞に選ばれた園田市長は、この取り組みについて、取材に応じた。

10月の市選で、持続可能なまちづくりを掲げた大村市は、市内人口が減少している中、人口が減少を続け、2022年度には九州初の新設開発も予定されている。新マニフェストは市の総合計画に反映させる考え。一環の玄関口である大村市の発展が果敢度の挑戦をけん引する。その思いが込められていた。

【取材地：長崎県大村市】

条例実現に「議会通信簿」作成

最優秀マニフェスト推進賞(議会) 栃木県那須塩原市議会

2019年11月、市議会のあり方を定めた議会基本条例を制定した。17年度、自分たちが条例をどれだけ実行してきたかを検証する。約半年かけて結果をとりまとめた。

特徴的なのは、条例に定める条例の実行状況をDCA(計画・実行・評価・改善)の視点で「100チェックリスト」にまとめ、議会が取り組んだこと、市民の意見の把握が十分かどうかなどが明確になった。今年3月には再選後のための実行計画をまとめた。具体的な活動を始めた。条例制定時から開かれた市民協議会、市長は、市民の期待と課題の把握が第一と語っている。

【取材地：栃木県那須塩原市】



受賞を喜ぶ古成伸一議長(前列左)ら



佐藤純さん(左から2番目)ら「せんだい未来会議」のメンバー

若者と議員の距離縮める

最優秀マニフェスト推進賞(市民) せんだい未来会議

「理想の仙台市について、10・30代の約800人を対象に街頭インタビューを行い、アンケートを実施し、政策提言書「仙台若者ビジョン」を今年9月に発表しました。若者と議員の距離を縮めることを目指しています。

団体は東北福祉大6年の佐藤純さん(20)を中心に昨年11月に結成され、市内の大学生を中心に1人が参加している。共通の問題意識は「地方議員と市民の距離を縮めること」。今年5月の仙台市議会議員選挙は立候補を拒否して若者議員になることを目指している。佐藤さんは「開かれた市議会になるよう、改革を市民立場から進めたい」と意気込みを語った。

【取材地：仙台市】

理想のバス運用追求

最優秀成果賞 兵庫県西脇市議会総務産業常任委

車の普及で、公共交通機関の利用率が低下している。西脇市議会総務産業常任委員会は、市民の理想のバス運用を追求している。2018年11月、17年9月、現地調査と議論を重ね、総務産業常任委員会から「理想のバス」を市民にアンケート調査を実施。10月に「理想のバス」をまとめた。市民の理想を追求している。

【取材地：兵庫県西脇市】



受賞を喜ぶ当時の村岡栄紀常任委員(中央)ら総務産業常任委員会の主なメンバー



南三陸ホテル観光「祭り部バス」のメンバーら

震災の教訓 バスで語る

最優秀コミュニケーション戦略賞 南三陸ホテル観光

東日本大震災の被災地、宮城県南三陸町で、祭り部バスに被災者の体験を語り、復興の教訓を伝える。震災後、祭り部バスは、被災者の体験を語り、復興の教訓を伝える。震災後、祭り部バスは、被災者の体験を語り、復興の教訓を伝える。

【取材地：宮城県南三陸町】

日本最大規模の政策コンテスト「第14回マニフェスト大賞」(ローカル・マニフェスト推進連盟など)でつくられる実行委員会主催、早稲田大学マニフェスト研究所・毎日新聞社共催、株式会社共同通信社後援)の受賞者が発表された。

将来を考えた施策。政策は日々、深化を遂げる。受賞者の取り組みを報告する。



大賞に輝いた龍円愛梨さん

共生の心育つ公園作り

大賞・最優秀政策提言賞 龍円愛梨・都議

2019年に初当選した都民アートの会所属の上田議員。龍圓の会所属の上田議員もまた、公園の安全な「インクルーシブ」な公園の開設をテーマに提案した。東武東上線沿線の公園の整備をテーマにした提案が、大賞に輝いた。

子どもはコミュニケーションの方法を学ぶ。龍圓の提案は、公園の安全な「インクルーシブ」な公園の開設をテーマにした提案が、大賞に輝いた。

【取材地：東京都】

「理想の仙台市について、10・30代の約800人を対象に街頭インタビューを行い、アンケートを実施し、政策提言書「仙台若者ビジョン」を今年9月に発表しました。若者と議員の距離を縮めることを目指しています。

【取材地：仙台市】



審査委員長 北川正恭・早稲田大名誉教授

日本変える大きな潮流に

2019年4月の統一地方選挙では、地方議会議員選挙の一部で政策提言の競争が激化され、政策提言の重要性が高まってきました。

加えて、14年に公布された「まち・ひと・しごと創生法(地方創生法)」により、自治体の自立を促し、地方から日本を変える大きな潮流と期待されています。

【取材地：東京都】

特別賞
越田謙治部・兵庫県川西市市長、佐賀県鳥栖市議会▽鶴内進彦一今関明子・福岡県・博多野学人(兵庫東)▽秋吉久美子選=ARTLOGUE(大阪府)

最優秀賞
＜最優秀マニフェスト推進賞＞首長一神達志・茨城県常総市長、井崎義治・千葉県流山市市長、小栗聖史・奈良県生駒市長▽議会議長一林田久高・滋賀県甲賀市議会議長、長野県小布施町議会議長、手塚謙三議員連盟(東京都豊島区)、よすか未来会議(神奈川県横浜須賀野町)▽市民一けんみん会議(埼玉県)、福井のママと福井新聞社でつくる子育てグループ「ふくまむ」(福井市)、みちくさくらす(東京都新宿区)、一般社団法人日本若者協議会(東京都)

＜優秀成果賞＞市民ネットワークちば(千葉市)、網地島ふるさと楽好(宮城県石巻市)、岩手県北上市議会、林敏宏・岡山市議

＜優秀政策提言賞＞千原100人女子会(岩手県一関市)、京都市議一村山祥栄・江村理紗、公明党岡山市議員・竹之内剛夫

＜優秀コミュニケーション戦略賞＞NPO法人Mielka(京都市)、NPOガベルサポーターズ(さいたま市)、公立芽室病院(北海道芽室町)、宮下裕美子・北海道月形町議

特別賞
NTTデータ、森ビル、メディアドックホールディングス、インフォマート、NTTアドバンステクノロジ、東京インタープレイ、会議録研究所、図書館総合研究所